

ソーシャルインクルージョン・リサーチプロジェクト 報告書

1. プロジェクト概要

(1) 目的

浜松市街中の中心市街地をはじめとした市内の現状と今後を検討するためデータや、全国の社会的包摂の先進事例についてのデータ収集・分析を行い、行政・企業を含めた様々なセクターが社会的包摂を軸にした中心市街地活性化のあり方を検討する上での視点を提示する。

(2) リサーチ内容

・統計データ分析

既存の統計データに基づいた、浜松市の人口動態、中心エリア、社会福祉に関連する分析

・事例分析

全国の先進的な「多様な人の力を活用したまちづくり」の事例分析

2. 報告

(1) 統計データ分析

(1-1) はじめに

国勢調査をはじめとした既出のデータを用いて、「人口動態」「浜松市中心エリア」「社会福祉」の3つの観点から分析を行った。

(1-2) 人口動態に関する分析

平成27年度の総務省の国勢調査より、静岡県浜松市の高齢者率と18歳未満の同居世帯率を抽出し、散布図にまとめた(図1)。散布図では、縦軸に18歳未満の同居世帯率、横軸に高齢化率をとり、浜松市全体の平均値(偏差値50)(18歳未満の同居世帯率:30%、高齢化率:20%程度)を加え、4象限で分類した。これにより、平均値を基準とすることで浜松市内の地域を4パターンに分類できる。

① 高齢者率が低く、18歳未満の同居世帯率が低い地域

＝高齢者が少なく、子どもも少ない地域

② 高齢者率が低く、18歳未満の同居世帯率が高い地域

＝高齢者が少なく、子どもが多い地域

③ 高齢者率が高く、18歳未満の同居世帯率が低い地域

＝高齢者が多く、子どもが少ない地域

④ 高齢者率が高く、18歳未満の同居世帯率が高い地域

＝高齢者が多く、子どもが多い地域

※18歳未満の同居世帯率が高いほど、子どもが多いことを表す

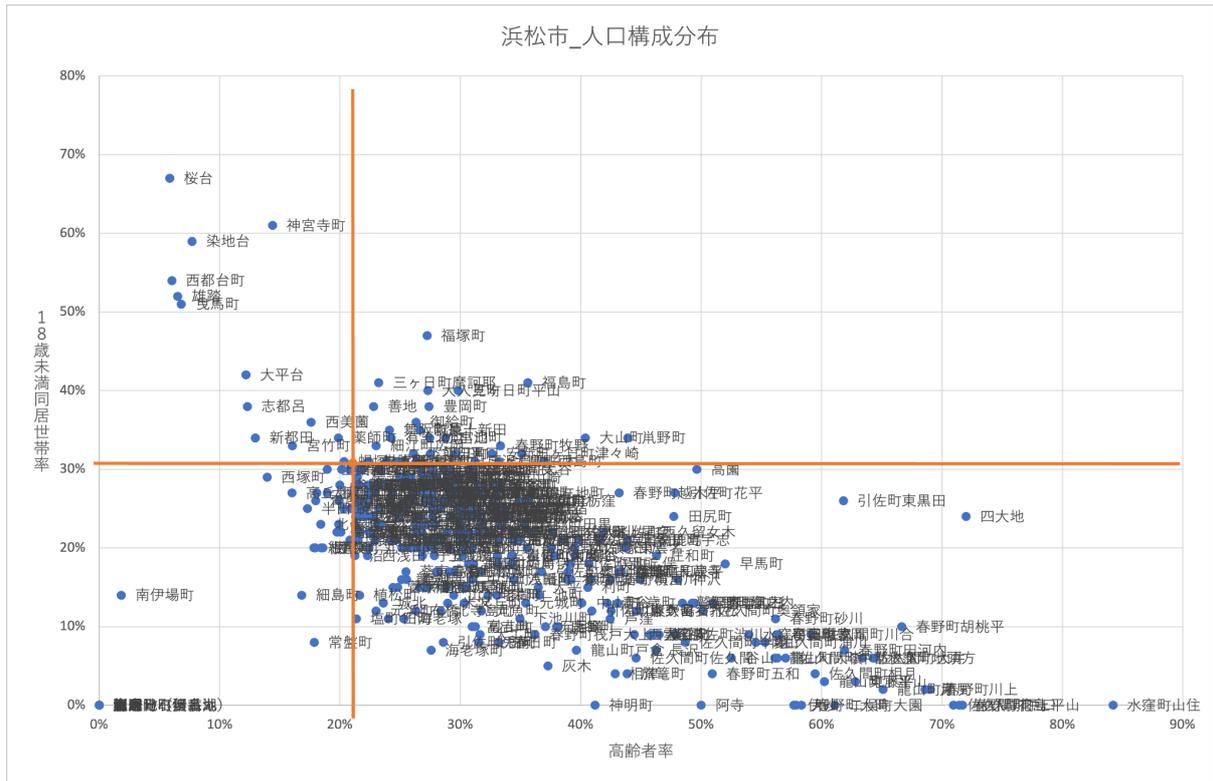


図1.浜松市の高齢者率と18歳未満同居世帯率の散布図（2015年国勢調査より作成）

全体的な傾向として、「18歳未満同居世帯率が低く、高齢者率が高い」、言い換えれば、「子供の数が少なく、高齢者の数が多い」地区が多いことが分かる。今後地域の担い手になりうる若年層の減少傾向にあり、ケアが必要が増加傾向の地域においては、10年、20年を見越してどのようにその地域での暮らしをつくっていくのかが重要な課題となる。

### (1-3) 浜松市中心エリアに関する分析

浜松市中心市街地が含まれる浜松市中区のみに着目すると、図2のような結果となった。市街地に近い地区であっても、浜松市全体の傾向と同様に、「子供の数が少なく、高齢者の数が多い」地区の傾向が読み取れる。地区によっては、商業地区であるため、そもそも居住世帯が少ない場合もあるため注意が必要であるが、中区でも今後、高齢者のケアに対して地区としてどのように向き合っていくかが重要な課題であると言える。加えて、マンション等に居住する子育て世代は転勤族である傾向も考えられるとすれば、現時点での18歳未満の子どもがそのまま地域の担い手になるばかりではない。そのため、住民に限らないケアのあり方の検討も、今後の重要課題である。

また、中心市街地は新型コロナウイルス感染拡大以降、飲食店の閉店や小売店の撤退が進んでいる。2005年、2010年、2015年、2020年の浜松市交通量調査を基に、平日と休日交通量を合算し、浜松市で最も人口が多かった2005年を起点とした交通量の比較をすると、一部増加傾向にあるエリアもあるが、ほとんどのエリアで交通量が減少し、2005年比で半減のエリアがあることも分かる（図3）。商業も含めた活性化は課題ではあるが、商業機能に限定しない市街地機能のあり方も今後重要な検討課題である。

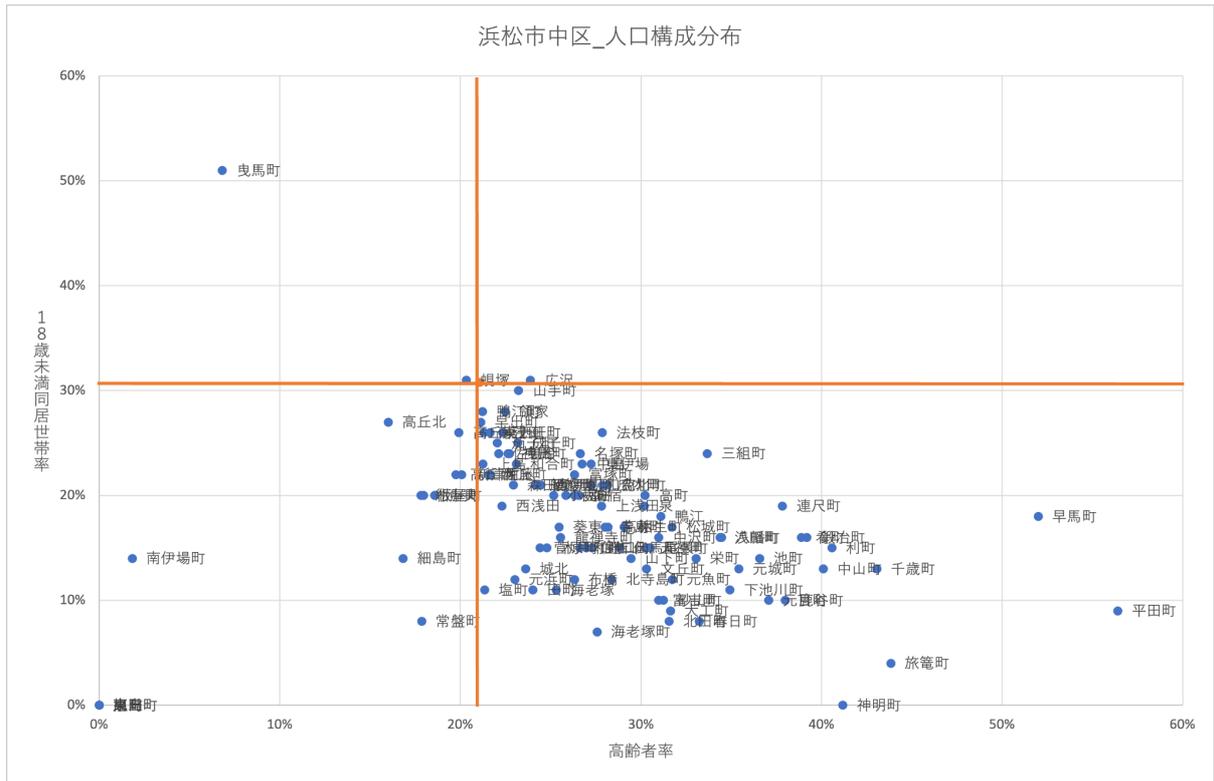


図2.浜松市中区の高齢者率と18歳未満同居世帯率の散布図（2015年国勢調査より作成）

調査地点(05年比)	2005	2010	2015	2020
ザザシティ西館	100%	-30%	-23%	-19%
松菱跡地	100%	-29%	-15%	-19%
ヤマハ浜松店（鍛冶町ビル）	100%	-17%	-8%	-43%
ピオラ田町横断歩道南北	100%	-51%	-35%	-67%
万年橋パークビル前	100%	-12%	100%	24%
富岡屋酒店	100%	-43%	-25%	-36%
丸喜屋商店	100%	-57%	-53%	-55%
有楽街南口	100%	-50%	-49%	-69%
エストリアル（旧コンプマート）	100%	-33%	-19%	-44%
ハートランド	100%	-45%	-33%	-57%
八百徳	100%	3%	13%	-30%
NPC24H浜松千歳町パーキング(サゴ-跡地北側)	100%	-10%	-27%	-31%
NPC24H浜松千歳町パーキング(サゴ-跡地西側)	100%	-50%	-55%	-55%
マルHビル（西）(旧松菱通り)	100%	-43%	27%	10%
Cビル前（東）	100%	12%	-4%	-11%
旭・板屋A地区前（旧りそな浜松ビル）	100%	-39%	-27%	-33%
ダイワロイネットホテル浜松（旧浜松センタービル）	100%	-22%	7%	-18%
遠鉄新浜松駅下	100%	-28%	-32%	-30%
プレスタワー前(南東)	100%	-29%	-15%	13%
遠鉄百貨店新館東側	100%	-30%	13%	2%
JR浜松駅北口	100%	6%	-4%	-18%
遠鉄百貨店本館東側	100%	49%	48%	38%
福ビル横断歩道（旧モスバーガー横断歩道）	100%	-3%	27%	4%
メイワン-アクトシティ歩道橋	100%	-13%	-50%	-45%
アクト-シンボル道路連絡通路	100%	119%	80%	16%

図3.浜松市中心市街地エリアの交通量比較（浜松市交通量調査を基に作成）

#### (1-4) 社会福祉に関する分析

まず、自治体の財政施策の実態を分析する。図4は、2019年度における自治体の目的別決算額の人口1人あたりについて浜松市、静岡市を全国平均を基準として比較したレーダーチャートである。福祉に関連した歳出については、老人福祉、児童福祉ともに静岡市とは同等の水準であるが、全国平均よりも下回っている。

### 目的別歳出決算額の比較(人口1人あたり水準)

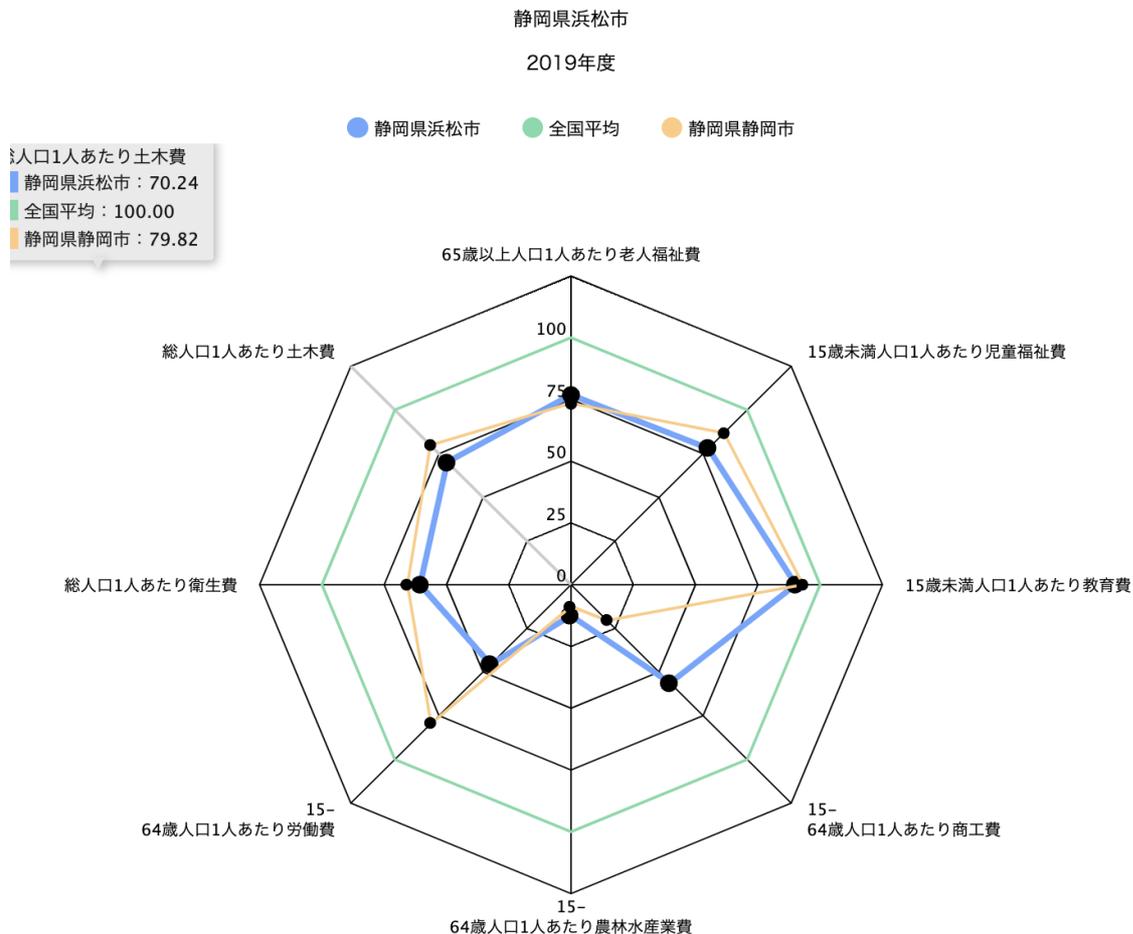


図4.目的別歳出決算額比較 (全国平均を基準とした浜松市・静岡市比較)

また、福祉の領域の中でも障がい者（身体障がい、知的障がい）に着目すると、厚生労働省の福祉行政報告例や衛生行政報告例のデータを参照し、身体障害ならびに知的障害を抱える人たちの割合を算出し、さらに千人あたりの障がい者福祉事業所数を加え散布図にすると、図5のようになる。全国の都道府県平均と比較すると、福祉事業所の数が少なく、障がい者の割合が比較的低い地域として位置付けられるのが分かる。しかし、浜松市における障がい者手帳所持者の推移と事業所数の変遷（図6）を見ると、平成28年からの5カ年で人口1000人あたりの障がい者数は増加傾向にあるのに対し、事業所数は減少傾向にあることが分かる。断定することはできないが、人口減少が進む中で、高齢者だけでなく、障がい者など多様なケアのニーズを包摂する取り組みが今後重要課題となり得るであろう。

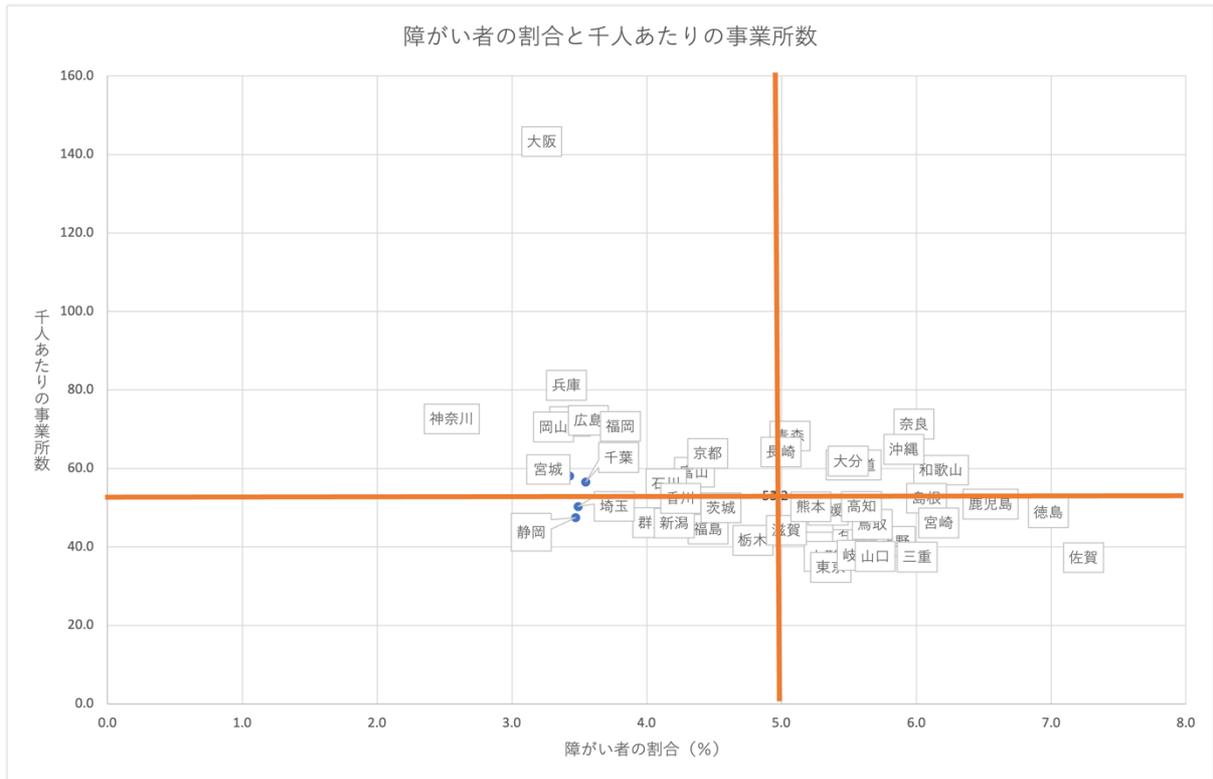


図5.全国における障がい者の割合と千人あたりの事業所数

浜松市（単位：人）	H28	H29	H30	R1	R2	5か年比
(A) 手帳所持者	37,866	38,266	38,697	39,138	39,672	4.6%
身体障害者手帳	26,344	26,249	26,028	25,709	25,565	-3.0%
療育手帳	6,440	6,650	6,907	7,248	7,540	14.6%
精神障害者保健福祉手帳	5,082	5,367	5,762	6,181	6,567	22.6%
(B) 浜松市人口	807,898	806,407	804,989	802,728	800,870	-0.9%
(A/B) 対人口比	4.69%	4.75%	4.81%	4.88%	4.95%	5.4%
人口1000人あたりの障がい者数（人）	46.9	47.5	48.1	48.8	49.5	5.4%
障がい者1000人あたりの事業所数	19.1	18.9	18.7	18.5	18.3	-4.8%

出典：浜松市役所健康福祉部障害保健福祉課

事業所所在地	事業所数
総数	725
静岡県浜松市中区	206
静岡県浜松市南区	83
静岡県浜松市西区	87
静岡県浜松市東区	85
静岡県浜松市北区	138
静岡県浜松市浜北区	104
静岡県浜松市天竜区	22

図6.浜松市における障がい者手帳所持者の推移と事業所数

※本分析では、精神障がい、療育、身体障害の3つのうち、いずれかをもつ人を障がい者として扱っているが、厳密にはそれぞれ施設やケアのあり方が異なるため、注意が必要である

障がいに限らず、教育におけるケアの課題として、不登校児のケアも今後検討が必要である。例えば、文部科学省が実施する「児童生徒の問題行動・不登校等の生徒指導上の諸問題に関する調査」では、不登校児童数が調査されているが、このデータを用いて千人あたりの小学校・中学校における不登校児童生徒数を都道府県で比較すると、図7のようになる。この散布図から、他県に比べて静岡県は小学校児童、中学校生徒ともに、不登校者数が多い地域と言える。

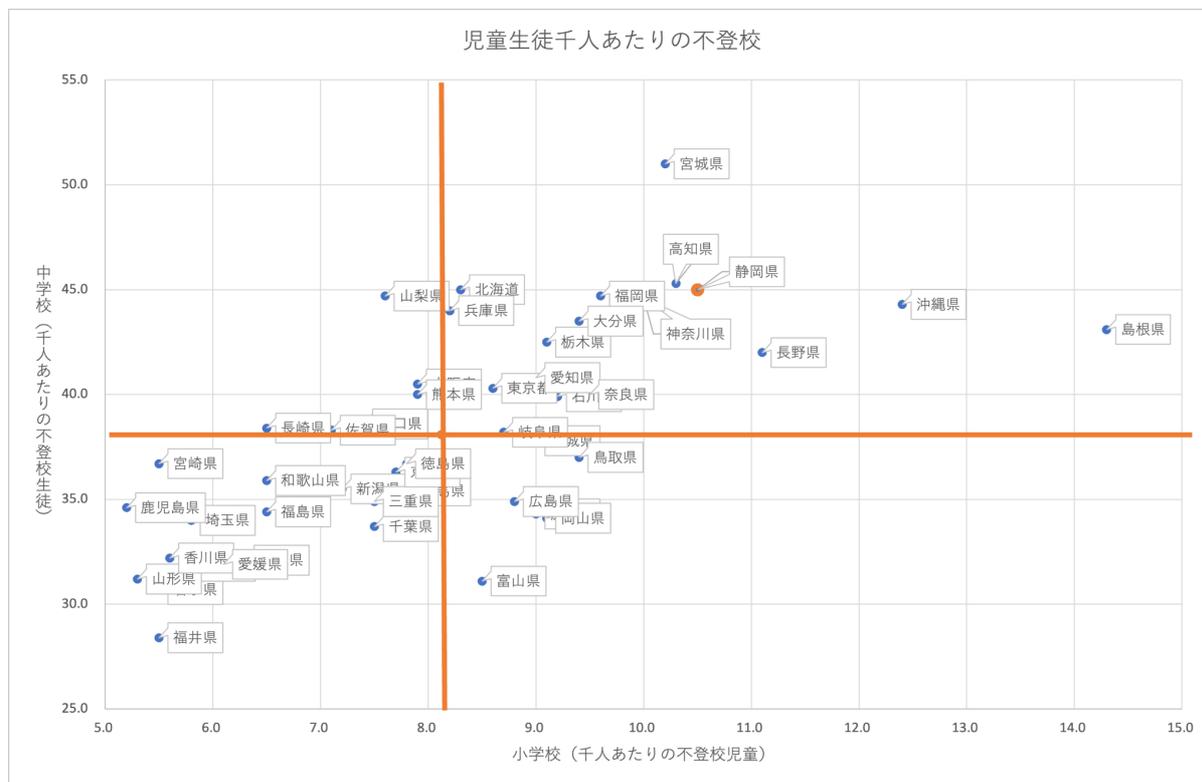


図7. 小学校・中学校における千人あたりの児童生徒数の都道府県比較

また、浜松市のみにも焦点を当てると、図8のように、平成28年からの5カ年で増加傾向にあることが分かる。

決して、学校に通うこと、すなわち不登校状態を解消することが解決策ではない。不登校状態であったとしても、いかに学びの多様性と質を確保し、児童生徒が生きる力を育ていけるかが課題であるとするれば、地域ぐるみでどのようにその学びを生み出すかが今後検討すべきであろう。高齢者、障がい者に限らず、不登校などそれぞれ事情を持つ人々が認められ、生きられる地域となるためには、個別の状況に対してのアプローチのみならず、多様な事情を受け止めていく包摂型のアプローチも重要と言える。

項目 校種	不登校児童生徒数 (人)		不登校児童生徒出現率 (%)	
	小	中	小	中
年度				
H28	301	743	0.7	3.54
H29	356	804	0.82	3.87
H30	453	864	1.05	4.26
R1	480	976	1.12	4.82
R2	477	995	1.13	4.88

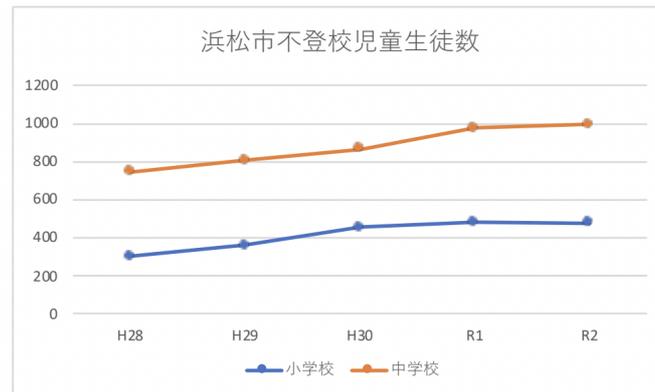


図8.浜松市における不登校児童生徒推移

#### (1-4) 統計データ分析の結びに

地区別の人口構成・動態の変化や中心エリアにおける人口動態（交通量）の変化から、浜松市、中心エリアにおける現状と課題について、特に高齢者福祉のニーズに着目しながら分析を行った。また、社会福祉について、目的別歳出額、事業所数と障がい者数の変化、また、障がいに限らない多様なケアのニーズについて分析を行った。

人口減少社会のなかで、地域コミュニティの機能が衰退し、家族の数・サイズ（世帯あたり人数）も減少する一方で、高齢者や障がいに限らない多様なケアのニーズが生まれている傾向にある。こういった変化の中、従来の「家族で」「地域コミュニティで」の解決ではなく、多様なニーズを多様な人や仕組みで包み、支えていく、包摂するまちのデザインに状況改善のヒントが隠されているのではないだろうか。

## (2) 事例分析

(1)の統計データ分析を受け、多様なニーズに対して、多様な人や仕組みでまちづくりに取り組む先進事例について、半構造化インタビューを行いながら、事例分析を行った。詳細は別紙の多様な人の力を活用したまちづくり事例集に譲るが、各取り組みの概要は表1の通りである。また、各事例の分類は次のとおりである。

事例1・事例2：多様な人が参画するプロジェクトからスタートして、現在は誰もが参加・利用・関わりをもつことができるような開かれた場を運営している事例

事例3：特定の社会課題解決にさまざまなセクターが関わる共助の仕組みの事例

事例4：コーディネーター組織が人と人をつなぎ、団地で新しい仕掛けをつくる事例

事例5：ソーシャルインパクトボンドという新しい資金調達手法を活かした事例

団体・法人・プロジェクト名	所在地	概要
事例1 CINEMA Chupki TABATA	東京都	日本初のユニバーサルシアターとして、2016年に設立。 親子、視覚障害・聴覚障害など、どんな人でも映画を楽しめるシアターとして、小さいながらも多くの機能（事情に合わせて映画を楽しむための機能）が備わっている。
事例2 一般社団法人おやまちプロジェクト	東京都	東京都尾山台の商店街で「課題解決や目標の達成を目的にせず、誰かのやりたいことを手伝いたい人が楽しんで手伝う場」をつくるプロジェクト。タカノ洋品店店主と東京都市大学生が中心となり、様々なプロジェクトを生み出してきた（子ども食堂、バー、新聞づくり、子どもの居場所等）。2021年からタカノ洋品店をリノベーションし、「タタタハウス」として、カフェやサテライト研究室が併設された拠点をオープン。
事例3 北長瀬コミュニティフリッジ	岡山県	24時間食料品・日用品を取りに行ける公共冷蔵庫プロジェクト。コロナ禍の生活困窮者の増加を受けて、一般社団法人やNPOなど、市民有志が協力して実現した。市民がフードバンク的に寄付をし、誰でも食料品・日用品を取りにいけることができる。多数の企業がスポンサーとしてだけでなく、それぞれの事業の特徴を活かした協賛（例えば、場所・冷蔵庫・お菓子、など）をしている。
事例4 NPO法人SEIN 茶山台団地再生事業	大阪府	大阪の泉北ニュータウンの「茶山団地」にて、団地に様々な人が行き交う拠点づくりを行う。団地の集会所を活用した子どもたちのための図書館づくりや団地の空き部屋をキッチンに変えたやまわけキッチン、2住居を合体させた募集を行うニコイチなどで、コミュニティづくりと賑わいづくりを通じたソーシャルキャピタル（社会関係資本）を増やしたまちづくりを行う。また、泉北の子どもたちの未来のため、地域課題解決のための資源を集め、コーディネートするコミュニティ財団も立ち上げ、運営する。
事例5 PS瀬戸内株式会社 おかやまケンコー大作戦	岡山県	市民や民間企業からの出資によって行政からの成果連動型の業務委託を行い、成果に応じて委託料が支払われるソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を導入したプロジェクト。「運動」「栄養・食生活」「社会参加」といった健康につながる活動をする、ポイントがたまり商品と交換ができるプログラムで、岡山県民の健康増進を進める。

表1.事例分析概要

どの事例も、日常の中の対話や、飲み会などの異業種の交流の場、丁寧なニーズ把握が活動のきっかけとなっており、それらを通じて明らかになった現状・目指したい未来像の共有から、様々な主体がそれぞれの協働できそうな部分を見つけ、小さな試験的な取り組みを立ち上げ、改善するというプロセスが確認された。また、そのプロセスを進めるにあたり、適切に外部人材や社会資源を結びつけるコーディネーター、組織の中で調整を行うキーマンが存在していることが明らかになった。

# CINEMA Chupki TABATA

誰もが当たり前映画鑑賞できる場所を目指して、2016年9月に東京都北区田端にオープンした視覚障がい・聴覚障がいなどさまざまな人が映画を楽しめる日本で唯一のユニバーサルシアター運営会社。

## 障がいにかかわらず誰もが楽しめるユニバーサルシアター

視覚障がい、聴覚障がいなどさまざまな人が楽しめる日本で初めての常設の映画館として、音声ガイドや日本語字幕のほか、親子で鑑賞できる個室や車椅子でも見やすいように館内の配慮が行われている。映画上映による事業収益と企業寄付や会員制度を併用し、従業員も雇用して、事業を行い、小規模映画館でありながら、顧客のニーズに合わせて駅へ迎えに行くなど、スタッフが一人一人のニーズに耳を傾けながら細やかな対応を行っている。

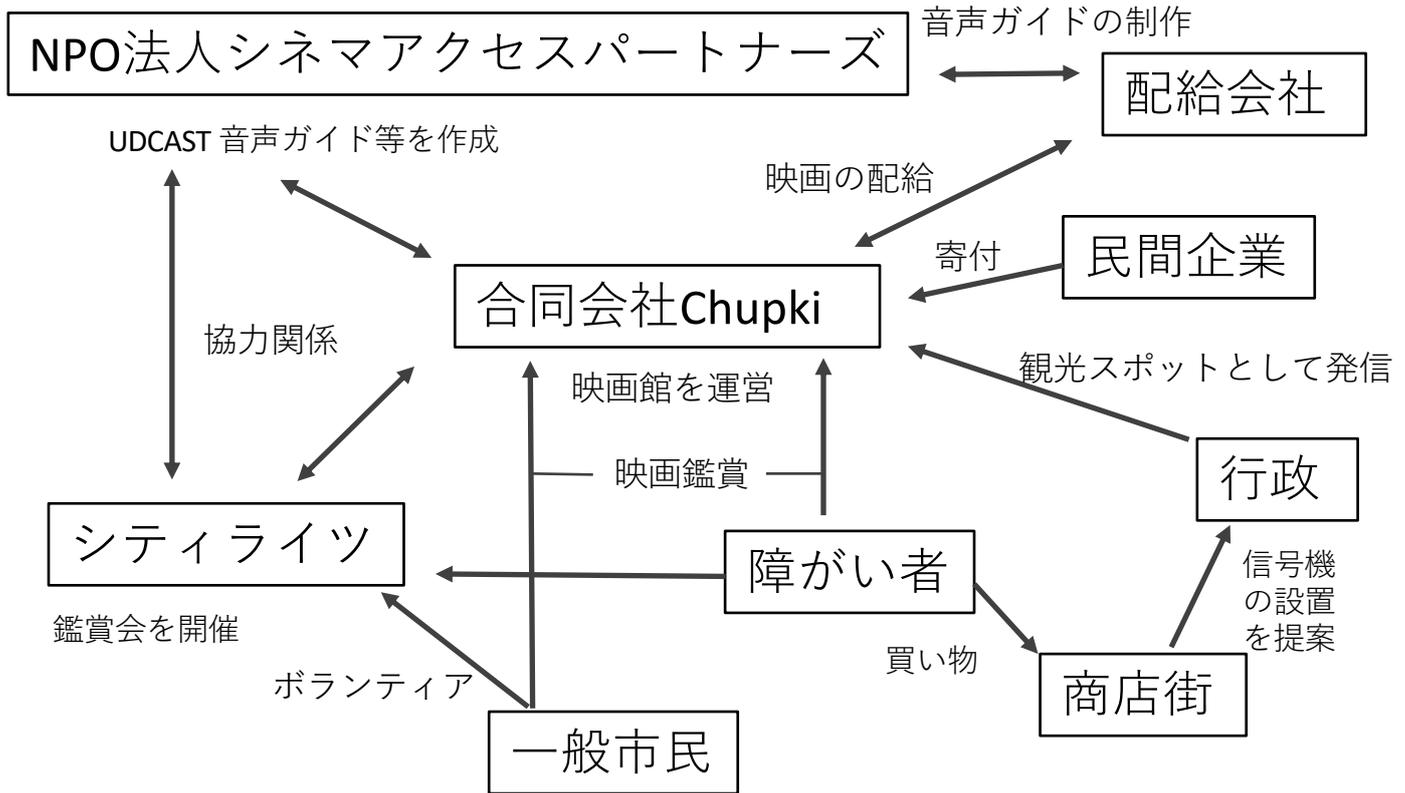
## 当事者が企画から参画一映画でつながるネットワーク

2001年から、映画関係の仕事をしていた代表の平塚さんが中心となって目の見えない人に向けて音声ガイドを使った映画鑑賞に取り組むための研究活動からスタート。メーリングリストで全国の視覚障がいの映画に関するニーズ調査を実施しながら、当事者と一緒に映画鑑賞の活動等を展開してきた。しかし、定期での映画鑑賞という形では、自分が見たいタイミングで映画を見れないという課題、また視覚障がいの他にも映画を自由に見れない環境にある人がいるという問題意識から、視覚障がい者だけでなく、「どんな障がいがあっても誰もがいつでもこれる映画館」を目指し、2016年クラウドファンディングを実施した。クラウドファンディングは、3ヶ月で531名もの方々から支援をいただき、約1880万円もの募金が集まった。

また、映画館の音で映画をイメージする視覚障がい者のお客さんにも、できるだけよい音環境を創りたいという思いに共感したプロの音響監督が館内の音響設備を監修し、劇場の前面、側面、後面そして天井までスピーカーを配置。豊かな森にいるように優しく包まれる音響は「フォレストサウンド」と呼ばれ、他とは違う施設の強みとなり、映画好きからの評価も高い。このようにCINEMA Chupki TABATAは単に「福祉」や「障がい者支援」の取り組みではなく、「映画」を軸に「当事者」と共創し続けてきた、障がいのある人のための映画館ではなく、すべての映画好きのための映画館となっている。



# 関係者マップ(事業モデル)



## 映画館を起点に始まる街のソーシャルインクルージョン

街中に映画館をつくったことによって、当初は考えていなかった動きも生まれている。例えば、映画館に来ていた視覚障がい者の信号の横断方法を、たまたま観察していて危険性に気づいた近隣住民の声で、新しく視覚障がい者対応の信号機が設置されたり、近隣のお弁当屋さんへ視覚障がい者が商品を買うに来るため、目が見えなくてもわかりやすい商品説明を店舗側ができるようになったりと、障がい者が街に出るきっかけを作ったことで、自然と障がい者が過ごしやすい街に変化してきている。

また常設であるため、企業の社員が個人的にお客さんとして映画館に訪れて取り組みに共感し、その後、企業のSDGsの取り組みの一環として寄付をいただくこともあったという。

Chupkiでは、お客さんとして関わるだけでなく、音声ガイドの制作ワークショップを定期的に行なって、取り組みに関心を持った人がボランティアとしても映画館に関われる選択肢も提供している。こういった取り組みの広がりによって、現在では、行政も「日本唯一のユニバーサルシアター」としてChupkiを区内の名所として発信しており、地域住民だけでなく、全国からの視察なども多くなっている。

## インタビューの **ココが参加のポイント!**



インタビュー 斉藤

#当事者の声を聴き続ける

#「映画」という多くの人と繋がるキーワードを入口にする

#「お客さん」以外の関わりの選択肢をつくる

インタビュー実施日 2022年10月15日

## おやまちプロジェクト

東京都世田谷区の尾山台地区で、「日常の延長線上で無理のない取り組み」を活動の軸として、地域のさまざまな人たちと垣根をこえて活動し、新しいつながりを生み出し続けている団体

### 尾山台を舞台とした学びとつながりをつくる

「いつか、尾山台でも起こりうる。」商店主高野さんは、地方商店街の衰退の現場を目の当たりにしたとき、そう感じたという。今できることを始めようと思い、まちづくりについて学び直す中、自分たちのまちの資源として「東京都市大学」がある、と気づく、東京都市大学の坂倉杏介氏と出会い、「まずは何かやってみよう」と、歩行者天国時にホワイトボードを持ち込んで、道端で学生たちとゼミを行ったのが、活動の出発点だった。

その後、さまざまな偶然の出会いもあるなかで、商店街や小学校、大学、そして尾山台に住む住民が尾山台のまちについて学び、未来を考えるワークショップ「おやまちデザインプロジェクト」がスタートし、尾山台という地域にあるつながりを活かして、尾山台の小学生たちと尾山台を舞台にした学びを作り出したことがきっかけとなり、尾山台で学びとつながりをつくる「おやまちプロジェクト」が発足した。

### さまざまな人たちが垣根を超えて集まるチームに

おやまちプロジェクトを語る上で欠かせないことの1つが、東京都市大学の学生たちである。おやまちプロジェクトでは学生と協働でプロジェクトを実施しており、これまでも多様な人々とのプロジェクトに取り組んできた。活動が制限されたコロナ禍でも、寄付された食料をひとり親家庭や生活困窮者に対して直接配布を行うフードバントリー事業などを新たに始めたり、洋品店のリノベーションし新たな施設「タタタハウス」を立ち上げ、コロナ禍でも人と人が偶然出会い、つながる場づくりに挑戦している。

おやまちプロジェクトでは、「誰かのやりたいこと」を全力で手伝い、形にするという文化があり、それによってまた新たな出会い・つながりが生まれて活動が広がっている。「偶然」を大切にしようという価値観が、居心地の良い場づくりに繋がっている。



# おやまちプロジェクトが生み出すウェルビーイングなまちづくり

「ウェルビーイング」とは、「よりよい状態(wel+being)」を表す言葉で、近年まちづくりやコミュニティづくりにおいても使われ始めている。おやまちプロジェクトの理事でもある東京都市大学の坂倉氏もおやまちプロジェクトの取り組みをウェルビーイングという観点から研究しているが、坂倉氏の言葉を借りれば「ご機嫌な状態」と言える。

まちづくり、コミュニティづくりはさまざまな想を持った住民や関係者によって構成されるが、それぞれの持ち味、やってみたいことを起点にプロジェクトをつくるおやまちプロジェクトは、まさに一人一人のウェルビーイングを尊重し、それを実現する文化を醸成するまちづくりだと言えよう。

## 取り組みのポイント

### 多様な主体が関わりやすくするために

- ・ 尾山台の歩行者天国といった特別に設けているものではなく、日常の中にあるものを活用している
- ・ おやまちデザインプロジェクトといった一つの事業を中心としてさまざまな主体が集まることで、誰もが参加しやすいようになっている
- ・ 一つの事業(例:おやまちデザインプロジェクト)をプラットフォームとすることで、多様な主体が関わることのできる場を形成する
- ・ 地域における資源(リソース)を事業ごとに区分する
- ・ 企業や大学などと連携する上で、キーとなる人物を引き込む
- ・ 行政からの依頼ではなく、地域住民をはじめとした地域の人たちが関わる事ができる仕組みを作り上げる

## インタビューの **ココが参加のポイント!**



インタビュー 村松

- #まずはやってみよう
- #偶発性を大切にする
- #誰かのやりたいことを全力で応援
- #ウェルビーイング

インタビュー実施日 2021年9月29日

## 北長瀬コミュニティフリッジ

2019年に設立され、北長瀬駅前エリアの商業施設、公園などを含めたエリア全体が、もっと暮らしやすく、日々がわくわくするような、そんな場所になることを目指して、シェアスペースの運営や様々なプロジェクト、個人のチャレンジや起業支援、イベントの開催等に取り組んでいる団体。

### アンケートで明らかになった支援のニーズ

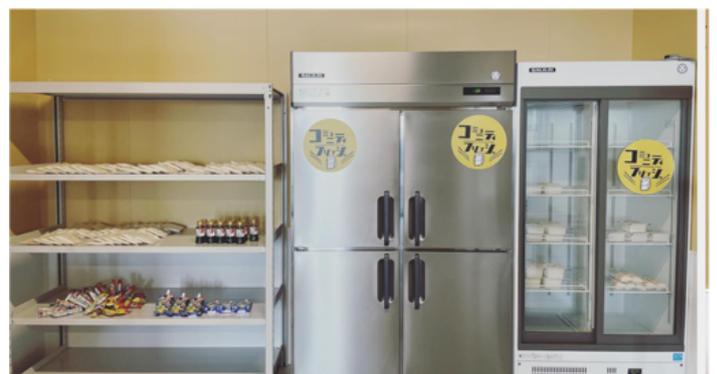
コロナ禍で収入が減少しながらも固定費は上昇していく環境で、生活が厳しくなった家庭に向けて、岡山市と地元のNPO・社協が、「おかやま親子応援プロジェクト」を立ち上げ、児童扶養手当や就学援助を受けている方を対象に、学習支援の情報や食料配布の情報などを配信するメルマガサービスを開始。当時のサービス受給者1500人に、家庭の現状についてアンケートを実施したところ、食料品・日用品の支援ニーズが一番高いことが明らかになった。

### 「お互いさまの気持ち」で支えるみんなの公共冷蔵庫

アンケート結果から食糧支援の必要性を確信した北長瀬エリアマネジメントは、海外で広がっていたコミュニティフリッジの取り組みを日本でも取り入れたいと感じていた。コミュニティフリッジとは、誰もが自由に使える公共冷蔵庫で、ロス予定などを理由に無償提供された食料を誰でも持ち帰ることの出来る仕組みである。衛生管理面や、時間や人目を気にせず利用できる点などを考慮し、日本の文化に相応しい形として、2020年11月から「北長瀬コミュニティフリッジ事業」を開始した。現在780名、企業団体は75件の寄付者の支援によって運営され、397世帯(毎日80世帯)が利用している。食品会社を中心に、近隣からお菓子や冷凍食品、調味料など幅広い寄付がされているだけでなく、インターネットからの寄付も受け付けており、遠方にいる「支援したい人」が、Amanolほしい物リストを通じて寄付をすることもできる。

### 食料に留まらない参加の輪

寄付は食品会社だけではない。流通に強い運送会社は、寄付されたものを「運ぶ」ことで協働したり、冷蔵庫製造会社は寄付されたものを保存するための冷蔵庫を寄付している。加えて、最近では美容師がチャリティーカットを実施したり、みんなで誕生日をお祝いする合同誕生会を実施したりするなど、食料以外で、自分のスキルや得意分野を活かした寄付による参加が広がっており、柔軟かつあたたかい参加の輪が広がっている。



# 取り組みのポイント

## 利用者が利用しやすくするために

- ・ 倉庫自体は無人運営をしていて、利用者は24時間自由に出入りできるようになっている。
- ・ 事業運営を民間で行うことで、制度の間の部分をカバーできるようになっている。

## 多様な主体が関わりやすくするために

- ・ インターネットからも寄付を受け付けている(Amazonほしい物リストを公開している)
- ・ 距離のある運送は、運送会社がサポートに入る  
→直接寄付の支援の仕組みだけではない支援の仕組みで本業を生かして、支援ができる
- ・ 「ショッピングモール内でチケット制度があったらいいのでは」という意見に答えてショッピングモール内でチケット制度を導入(フードギフト)することで、寄付者にとって購入する幅が広がる
- ・ お金だけの寄付ではなく、技術での寄付(美容師)や誕生日会の実施などをやっている
- ・ 無人の運営でぬくもり感の不足を感じたので、コミュニティフリッジコミュニケーションボード設置  
→感謝の言葉が届くことで寄付者のリピーターが多い
- ・ 個人からだけではなく、各部署のハブ(学校・公民館等)で集めて持ってきてもらうこともある
- ・ 支援者や関係者になるべく無理をしない機能を作っている
- ・ 行政との連携は、行政が出している情報を利用者に伝えるハブとなることで実現しうるとも言える。

また、北長瀬の取り組みを体系化し、他地域でも実施ができるよう解説動画の配信やノウハウ移転の支援も実施している。動画はホームページ(右のQRコード)から視聴ができる。



## インタビューの **ココ**が参加のポイント！



インタビューー 宮地

- # 多様な関わりやすさを生み出す寄付の仕組み
- # 支援する人を支援する間接的な関わり方の仕組み
- # 無理をしない、自分にできることを活かした支援

インタビュー実施日 2021年12月9日

# 茶山台団地再生事業

所在地 | 大阪府堺市南区

設立 | 2004年

「役割と稼ぎが循環する仕組みづくり」を目指して、団地再生事業や駅前広場のマルシェを実施し、地域住民の当事者意識を高め、地域コミュニティの再生に取り組んでいるNPO法人。

## 住民さんの伴走者・地域のコーディネーター

かつて茶山台で生まれ家族を形成した団地住民同士は、当たり前のようにコミュニティに関係性を育んだ。しかし、ライフスタイルが多様化した現代において、昔の団地の”良さ“を現代版に形を変える「なつかしい未来」としてコミュニティ再構築する。そのプロセスを住民さんと一緒に創り上げていきたいと考えている。

私たちのスタンスは、住民さんの伴走者。サービスを提供するのではなく、ニーズに基づいたサービスが生まれ続ける支援を大切にしていく。その実現に向けて、SEINは様々なステークホルダーをつなぐ、コーディネーターの役割を担っている。

## 住民参加から参画を促す仕組みづくり

2014年度より、公社のリーディングプロジェクト団地として、ハード面、ソフト面共に、快適な住まいづくりのためのさまざまな取り組み「響きあうダンチ・ライフ」サードプレイスのある団地がスタート。その一環で、使われることが少なくなっていた団地の集会所を利用して2015年に生まれたコミュニティスペースが、「茶山台としょかん」。週に3日オープンし、住人の皆さんが持ち寄った本を自由に貸し借りできる。また、子どもたちが放課後に集まる場所として、ワークショップの会場として、あるいは大人たちが企画を出し合う会議の場としてなど、コミュニティ拠点として利用されている。そこを2016年度よりSEINが運営をするようになった。

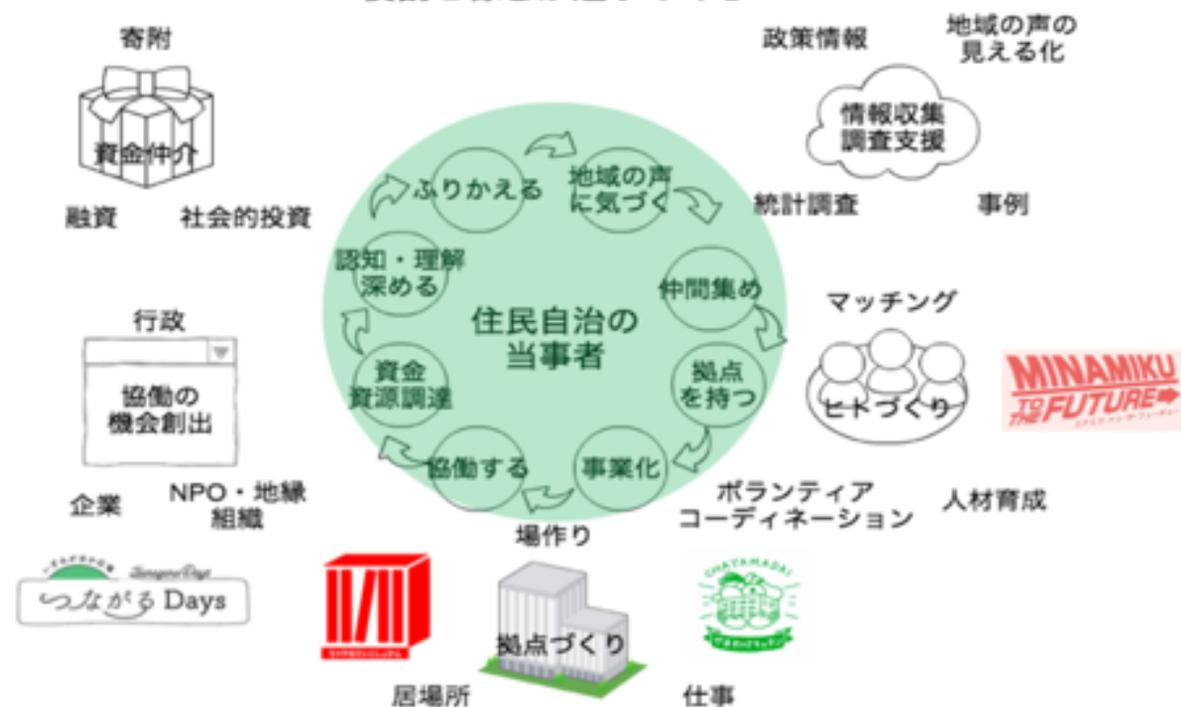
住民さんと対話する中で、このコミュニティスペースに来ることができない住民さんの声を聞くために、団地の住民さんに生活に関するアンケートといった調査活動を実施し、団地住民の課題やニーズに合わせた取り組みを行なうことにより、団地住民の参加や自治意識が芽生え、SEINや公社などが企画すること以外にも、団地住民が自ら企画を立ち上げるような住民発の取り組みも生まれてきている。



# 関係者マップ（事業モデル）



## 役割と稼ぎが巡りめぐる



## 団地ライフから見える新しい住民自治

図書館の取り組みをはじめとして、SEINは住民さんに当事者意識を持ってもらうためにさまざまな取り組みをおこなっている。団地の一室をリノベーションして開いた「やまわけキッチン」は、SEINだけでなく団地の住民さんもリノベーションに参加し、その後、リノベーションに関わった住民さんが自分ごととして関わってくださっている。また、モノの循環を生み出す「0円マーケット」や3ヶ月に一度、地域の医療法人や大学と連携し、地域住民を対象に保健・医療・介護などの健康相談と講習を行うイベント「まちかど保健室」など、さまざまなジャンルの企画・プロジェクトが生まれている。このように、茶山台団体の中で循環する流れを作り出すために、企画の準備段階から関わってもらうことで住民の当事者意識を引き出し、自発的な取り組みへとつなげている。これは、地域の課題は「行政」や「誰か」が解決してくれるのではなく、自ら動くことで変化を起こすことができる、当事者意識を持った住民による、地域の新しい住民自治の姿といえよう。

## インタビューの **ココが参加のポイント!**



インタビューー 村松

- # 翻訳家
- # プロセスからの参加のデザイン
- # 調査を通じた課題・ニーズ把握
- # 当事者意識の醸成

## おかやまケンコー大作戦

NPO・NGOや企業等の実行者(プレイヤー)と公的機関の二者のパートナーシップで行われることが一般的だった社会事業に、投資家という第三者を加え、投資を行うことでスピードと自由度を上げ地域に資金の循環を生み出す団体。

### 「ただ歩く」から、「まち全体で健康になる機会を生み出す」へ。

「健康寿命が短い」という課題を抱える岡山。そのような中、岡山市では「健康ポイント事業」として、市民が歩いた歩数に応じてポイントが貯まり、商品券がもらえるという事業があったが、ただ市民が歩くだけではなく、「まち全体で健康になる機会」の創出を目的に、民間委託事業として2019年4月に「おかやまケンコー大作戦」がスタートした。当初の構想は、既にまちに存在している健康を意識した飲食店やフィットネスジム等をつなぎ合わせることで合同企画が生まれ、そこに市民が通うという流れを生み出し、定着化させることであった。そこで『岡山のまちを健康にする』をキャッチコピーに、岡山市内にある様々な店舗や施設で、健康に関するサービスを受けるとポイントが溜まっていくプログラムとして事業を企画。溜まったポイントは様々な商品や商品券と交換でき、岡山市内在住の35歳以上であれば、誰でも会員に登録し、参加することができる。取材時(2021年12月)には、1万4000人以上が登録している。

### 地道な話し合い、試行錯誤のプロモーション、臨機応変な変化

国から予算を得られる見通しが立った後、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド※)方式での事業展開を計画。中心人物であった石原さんは、中間支援組織としてPS瀬戸内を立ち上げた。第0回目の事業会議として、関わってくれる事業者や出資先の企業等が集まり、今後の事業の運営フロー等について話し合いを重ね、同時に地元の代理店と協力しながら参加者を集めるためのプロモーション施策を試行錯誤しながら練っていた。

また、事業開始後、コロナ禍の外出自粛要請に伴い実施が危ぶまれた際には、オンラインコンテンツを制作・提供するなど、状況に応じた臨機応変な事業展開・体制変更を行ってきた。



# 取り組みのポイント

## 利用者が利用しやすくするために

- お店での勧誘と口コミとSNS広告を活用した連携先・市民の参加を募る  
(結果的に一番効果的だった)
- 最初に多様な人に共通している問題を抽出し、小さな成功体験を重ねること
- 外出自粛が要請されているコロナ禍で、臨機応変にオンラインコンテンツへの切り替え  
→1万4000人以上に及ぶ参加者の市民との連携を保っている

## 多様な主体が関わりやすくするために

- 月1回事業運営会議や月に2回の行政との打ち合わせ等で、「一緒にプロジェクトをやっている人」としての意識を保ち続けている
- 行政との連携は「一緒にリサーチをする」ということを大切にすることで、ニーズや方法に対する確信が高まる→モチベーション・信頼感の向上に繋がっている
- 連携の仕方として一定のルールはあるが、その中で「自由がある状態」(=余白)をつくる

### ※SIB(ソーシャルインパクトボンド)

委託事業に対しての報酬が成果に応じて支払われる成果連動方式を、出資を交えて行う仕組み。初期の事業費の創出・リスク分散等の効果が期待できる。事業を共に進めていく岡山の健康に関わる事業者(ex.フィットネスジム・薬局)からの出資に加え、比較的大きな企業(ex.百貨店)や、社会出資に協力的な地方銀行・社会投資財団、さらに個人からの出資も募っている。(※個人から出資に関しては、投資会社を挟んでいる)

## インタビューの ココが参加のポイント！



インタビュー 村松

- # 事業仲間との定期的な進捗共有
- # 臨機応変な事業体制
- # 最初の一步目を一緒に踏み出す
- # 余白をつくる

インタビュー実施日 2021年12月2日